

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

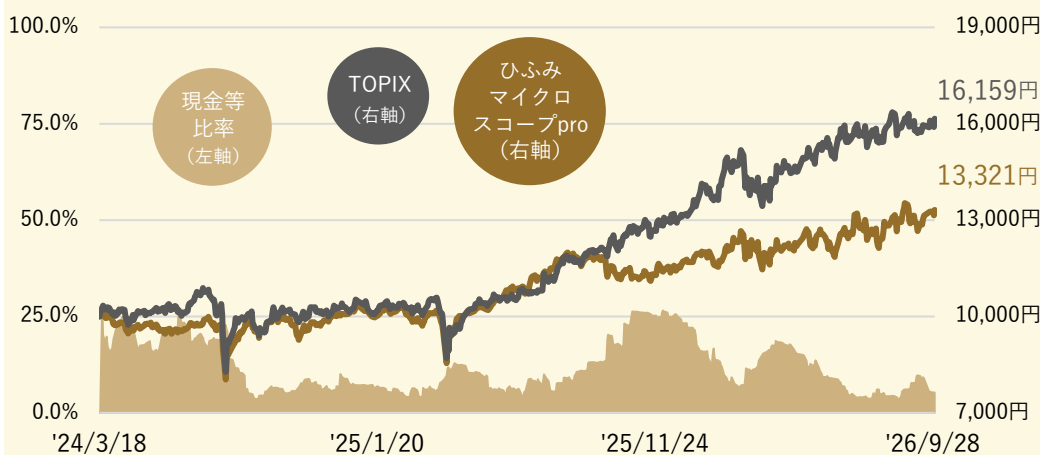
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2026年9月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

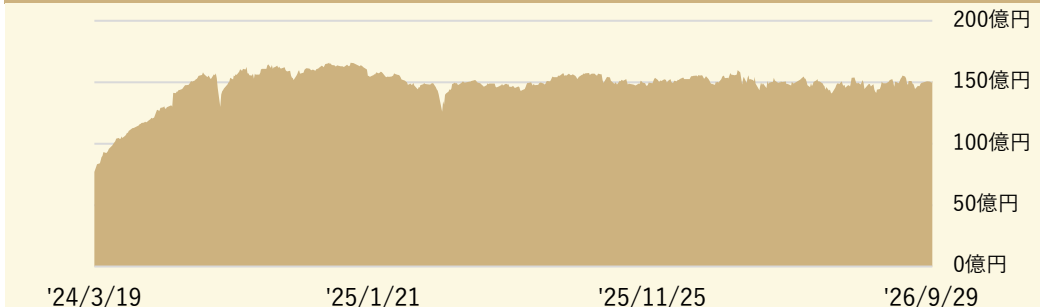
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-1.14%	5.57%	14.67%	13.16%	-	33.21%
TOPIX	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	-	61.59%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

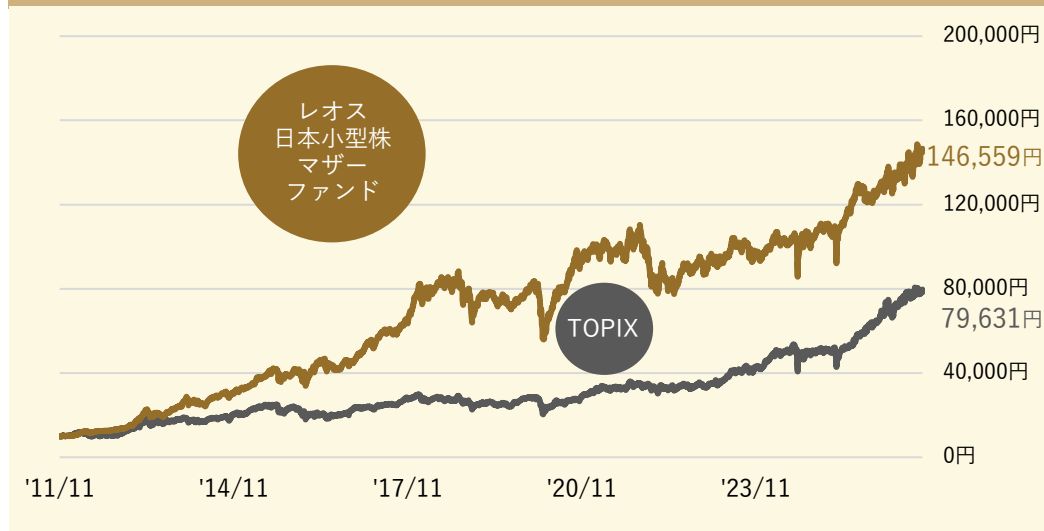
基準価額	13,321円
純資産総額	151.28億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.38%
現金等	-0.38%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	172.35億円
組み入れ銘柄数	66銘柄

資産配分比率

国内株式	94.78%
現金等	5.22%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	15.92%
2 情報・通信業	11.77%
3 小売業	10.54%
4 銀行業	9.83%
5 機械	7.95%
6 電気機器	6.67%
7 その他製品	5.94%
8 化学	5.33%
9 建設業	3.53%
10 不動産業	3.31%

市場別比率

プライム市場	55.40%
スタンダード市場	12.93%
グロース市場	26.44%
現金等	5.22%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	23.07%
300億円以上、3,000億円未満	61.83%
300億円未満	9.88%
現金等	5.22%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

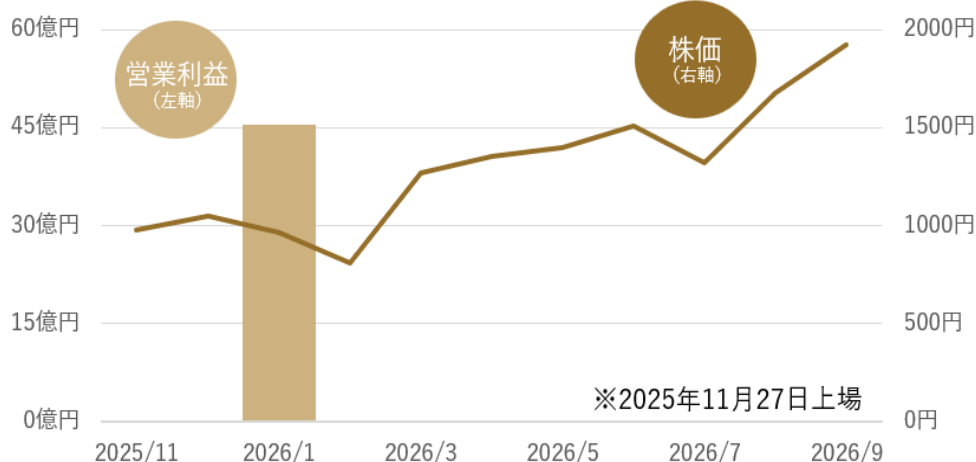
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	4.58%
2	滋賀銀行 滋賀県を地盤とする有力地銀。「三方よし」の精神で地域密着経営を実践し、安定した収益基盤を誇る。配当性向40%を目安に安定配当と自社株買いを継続。池田泉州HDとのアライアンスを結び広域展開にも布石。	8366	銀行業	3.57%
3	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	2.97%
4	HUMAN MADE ストリート・アメカジ系のアパレルを中核にしたライフスタイルブランドを展開。訪日海外客など海外向け売上比率が高い。アートの価値をビジネスへ転換し、持続可能な産業創出を目指す新興企業。	456A	小売業	2.90%
5	セリア 100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。	2782	小売業	2.70%
6	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.66%
7	トライアルホールディングス 九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。	141A	小売業	2.63%
8	ワンキャリア 2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。	4377	情報・通信業	2.62%
9	網屋 セキュリティ関連のソフトを提供、主力のログ管理ソフト「ALog」は外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益。国産セキュリティの必要性の高まりから注目を集める。	4258	情報・通信業	2.47%
10	北洋銀行 北海道を地盤とする第二地銀。道内預貸金シェアで約4割を占める。旺盛な法人向け貸出需要を背景に業績伸長を狙っており、金利上昇環境下でも預金金利上昇は限定的。中期計画ではROE11%目標を掲げるなど意欲的。	8524	銀行業	2.42%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

HUMAN MADE (456A)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2025年11月末～2026年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

HUMAN MADEは2016年に設立、2025年11月に上場したアパレル新興企業です。ストリート系やアメカジなどと分類され、Tシャツやカットソーなどのカジュアルなファッションアイテムを提供しています。高いブランド価値を背景に、直営のECサイトや店舗からの売上が8割を占め、値下げせずに売り切ることで高い収益性を確保しています。東京や大阪など主要都市の直営店は入場制限されるほどの人気があります。アジアの20代から30代の比較的購買力の高い層から強い支持を得ており、インバウンド売上を含む海外売上が7割弱に達しています。「ウラハラ」（原宿の路地裏）発のストリートファッションを世界的に広めた著名デザイナーのNIGO氏と、ブランドやキャラクターなどのIP（知的財産）のビジネスを熟知した経営陣が集結していることで、ブランドと企業価値を長期的に高める継続的な取り組みが評価できます。

中期的な成長戦略は、購入客数と単価の双方を引き上げていくことです。国内向けには、立地などを厳選しながら旺盛な需要に応える大型直営店舗を出店していく方針です。海外展開では中国、米国での大きな潜在需要に応えるべく、当面はECを軸にした展開を計画しています。アイテムやカテゴリーの拡張やブランドの追加によって、より幅広い年齢層へのアプローチも長期的に期待されます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



9月の株式市場は、前半は中東情勢の悪化を受けた原油高や中央銀行の利上げペース加速への警戒感などから、下落基調となりました。米国主要テック企業の決算を受けてAI・半導体関連投資への懸念が和らぎ、日経平均株価やTOPIXはゆるやかな上昇となりました。後半は日米の中央銀行イベントの通過や、原油価格の落ち着きなどから値を戻す展開となりました。月末時点ではTOPIXは小幅安、日経平均株価は小幅高となりました。スタイル別では、前半の下げ相場では大型バリュー株が相対的に優位でしたが、月末にかけて大型グロース株がより強く値を戻す格好となり、月末時点では大型／小型、グロース／バリューいずれも大きな差は生じていません。業種別では石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業、海運業などがアウトパフォームし、鉱業、水産・農林業、輸送用機器、サービス業などは劣後しました。ファクター別ではPBR（株価純資産倍率）などのバリュー系要素がやや軟調になる一方で、海外売上高などのマクロ経済系要素が優位となりましたが、ファクター間に大きな差は生じませんでした。

当月の運用にあたっては流動性の低い銘柄を売却したため、銘柄数は減少しました。引き続き成長見通しの鈍化した銘柄を売却し、より確信度の高い銘柄への集中を徐々に高めております。月末時点の株式組入比率は、大きな変化はありません。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まずインフレと金利上昇についてです。原油高などを背景に日本をはじめ世界的にインフレ状態が継続しています。先進国・地域の中央銀行が利上げで対応しており、金利水準は着実に高くなっていることに一定の注意が必要と考えています。インフレと同時に、特に日本の積極的な財政にも懸念が向けられています。銘柄物色の軸のひとつにもなっている戦略17分野についても、多少なりとも軌道修正を迫られる可能性も考慮しておくべきかもしれません。また、これまでの株式市場において業績相場を牽引してきたAI関連業界にも、金利高の影響は波及していきます。旺盛なAI関連投資が持続できるかどうかは、金利水準を上回る高い収益性を見込めるのか、より精査されるのではないのでしょうか。そして11月の米国中間選挙がいよいよ目前となりました。上下両院での民主党優勢が見込まれるなかで、選挙後の対イラン政策やインフレ動向などがどのように変化するのかに注目しています。

東証グロース市場については8月末から9月初旬にかけて自動運転関連の新規上場銘柄が物色されて売買代金が急増したものの、その後は落ち着いた状況に移行したようです。AI・半導体関連の大型株への物色が徐々に回復しつつあることが背景にあると見られます。日経平均株価に象徴されるこれらの関連株が息を吹き返せば、中小型株や新興企業株はふたたび注目対象から外れていくリスクがありそうです。逆にAI・半導体関連にネガティブなニュースがあれば、相対的優位になる地合いも期待できそうです。

当ファンドの運用にあたってはユニークなサービス・新製品を通じて高成長が期待される新興銘柄への機動的な投資と、マクロ経済の構造変化を受けて着実な需要増が見込めるレガシー分野の銘柄などのバランスに配慮しながら、着実なりターン獲得に努めてまいります。



ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

(10月2日)



主要国株価・高値もみ合い、業績好調と金利高の綱引き 中東・油価とAI需要が2大焦点、日米欧・年内追加利上げへ

日米欧の主要株価指数は夏場以降、最高値圏でもみ合い展開が続いています。景気・業績の拡大（株高支援要因）と、インフレ懸念・金利高（株安要因）が綱引きする構図とみられます。世界株の先行きを占う上で、こうした好悪要因が先行きどうなるのかが焦点になると推察されます。

金融政策面では、日米欧（ユーロ圏）の9月会合で、3極同時利上げとなりました。世界的な共通要因として、イラン戦争に伴う原油高がインフレ懸念を、力強いAI需要（AIブーム）が景気押し上げ（+インフレ懸念）をもたらしています。日米欧の金融政策会合は年内10月と12月の2回ですが、賃金上昇率やコアCPIが総じて安定推移していることから、市場は10月据置き、12月会合での利上げを有力視しています。日米欧の10年国債利回りは上昇基調に拍車がかかっていますが、主因はインフレ懸念に加えて、AIブーム、財政悪化懸念などが重なっているとみられます。金利急騰のピークアウトには、中東情勢・油価の沈静化、物価指標の減速（CPI2%へ安定的な収束）がカギになると考えられます。

日米欧の景気や企業収益は好調が持続しています。コロナ禍以降、企業がレイオフを抑制したことも一因に、日米欧の失業率は歴史的な低水準にあり、堅調な雇用・所得環境を支えています。さらにAI&半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、TOPIXが同+24%、STOXX欧州600が同+21%と好調持続です。

イラン戦争は、大規模な直接武力衝突が9月10日頃から中断し、膠着状態です。米国は対イラン制裁強化（イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化）を打ち出し、トランプ大統領は中間選挙（11月3日）の後、攻撃再開の可能性に言及しています。一方、イランは9月下旬に7日間でホルムズ海峡を再開する案を提示（米国は拒否）しました。具体的な停戦交渉の動きが出てきていると評価されます。ホルムズ海峡は封鎖が続いていますが、代替ルートを含めた中東発の原油供給が戦争前の8割前後まで回復しています（原油・LNG版のリアルタイム物流統計会社のKpler推計）。原油市況はホルムズを核に中東情勢に一喜一憂する乱高下の展開になっていますが、やや長めでみると、低位方向の可能性が高いとみます。

米国の中間選挙の結果は、財政、長期金利、規制緩和やエネルギー、防衛など強国政策、イラン戦争などの行方に大きな影響を与えそうです。大別すると、①上下両院で共和党勝利、②同民主党勝利、③上下院で多数派が分かれるの3シナリオで整理すると、①は現状と同じトリプルレッド（共和党統一政府）で、トランプ強国政策が維持される一方、財政赤字の拡大、長期金利上昇観測が強まりそうです。トランプ配当（米国の成人市民1人につき5,000ドル支給）に関しても現実味が出てきます。米国株は景気・業績拡大期待が金利上昇懸念を上回るのかが焦点になりそうです。②の民主党勝利は、トランプ政権の新規減税・歳出拡大が難しくなり、長期金利の上昇圧力が弱まる可能性が高そうです。株価にとって金利低下となればポジティブですが、政治的には大統領と民主党議会の対立が激化し、政治的なリスクイベントが増えそうです（株価には悪材料）。③のねじれは、大規模な新政策は成立が難しくなり、政策面での方向性が出てくいとみられます。極端な政策の回避は米国株にとって安心材料としてポジティブに評価される可能性がありそうです。

米国株など主要国株価は当面、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が拮抗し、高値もみ合いが続きそうです。米国の中間選挙（11月3日）の結果、財政赤字、長期金利、イラン戦争などがどう変わるのか、それによって保合（もちあい）放れに動き出す可能性がありそうです。また、選挙を通過して政策不確実性が下がることは株価にポジティブに作用すると推察されます。

（10月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

秋になり旅の季節となりました。皆さんが今まで行った中で、もう一度行きたい旅先はありますか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

最初の訪問から30年経っているニースにもう一度行ってみようと思っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

大学の卒業旅行で行ったロサンゼルスですね。初めての海外だったこともあり、強く印象に残っています。ただ、やはり初めて訪れる土地では新しい発見が多いと思いますので、今後も色んなところに行って、私も「世界にあふれるビックリ！」を見つけていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

ノープランで八重山諸島。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

ミュンヘンのオクトーバーフェストで騒いだ後はリスボンでまったりして、クリスマスシーズンに備えたいですね。



Kaku Miki
郭 美綺
アナリスト

社会人1年目に訪れたフランスのボルドーです。現地でワイナリーを巡りました。ワインそのものの美味しさはもちろんですが、ワインはその土地の風土や食、文化、人々を知る手段でもあり、ワインを好きになったきっかけでした。また、町のレストランのテラス席で、人々がワインを片手に美味しい食事を楽しみながら、ゆったりとした時間を過ごしている光景も好きです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

四川省の成都で食べた中華料理はまた味わいたいです。昼に食べたコース料理は何の料理だったのかよく分からないものも多かったのですが、どれも最高においしく印象に残っています。夜は本場の火鍋に挑戦しましたが、あまりに辛すぎて、お子様用のスープにしてもらいました。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

家族はみんな海が好きだから沖縄と東南アジアの島は何回行っても飽きない旅先です（飛行距離も負担なし）。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

グランドキャニオンです。ラスベガスから車で5時間かけて行きました。その時は上から眺めるだけだったんですが、次は下まで降りて見上げてみたいです。青空を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

もう体力的に厳しいですがイグアスの滝やウユニ塩湖でしょうか。まだまだ体力のあった30代に行っておいてよかったです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

北海道の釧網本線の北浜駅から眺めた流氷です。30年前の流氷シーズンは外国人観光客もおらず、とても静かでした。もうあの静かな海岸は二度と経験することはないでしょうね。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

スペインのアンダルシアやバスク地方に行ってみたいです。食や景色もよいですが、独自の文化に触れてみたい地域です。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

オーストラリアですかね。無難ですがグレートバリアリーフやウルルをみたいなど。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

また行きたい旅先は数多いですが、せっくなので行ったことのないところを選びたいです。今まで行ったなかで強いて挙げるなら、天候に恵まれずオーロラを見れなかったので、北極圏のどこか。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

城巡りで越後～越中～能登～加賀～越前を周遊したのがよかったです。冬だったのでより一層北陸を感じられました。



Hong Minhong

洪 民鎬

アナリスト

中国ですね。国土が広く歴史も長い観光資源豊富な国で、技術も非常に進んでいる国にも関わらず安い値段で行けるので、行ける間に行っておきたいです。



Matsumoto Ryoga

松本 凌佳

シニア・ファンドマネージャー

千葉のサウナ施設に行きたいです。オーシャンビューも楽しめる非常によい施設でした。大阪に行って、たこ焼きや串揚げをたらふく食べたい気持ちもあります。



Mizuse Kiminobu

水瀬 公脩

アナリスト

大東島。断崖絶壁すぎて船を着けられないのでクレーンで吊り上げてもらって上陸するのですがロマンを感じますよね。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

80年代後半のバブル期に会社のご褒美団の一員に入れてもらい米国に行ったのが海外出張の最初でした。NYやワシントン、シカゴのほか、マイアミやセントルイスなどを回りました。当時、「危ないので夜、絶対に1人で外出するな」と言われたのが懐かしい。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

コロナ以前ですが、当社のファンドをお取り扱いいただいている全国各地のパートナー金融機関様へよく伺っていました。対面でお客さまや行員さんとお話しさせていただくのは、とてもやりがいがありました。また皆さんにお目にかかれたらとてもうれしいです。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客さま（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客さま（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客さまが元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年10月13日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。